



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月7日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
兼経営企画室長
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	534	—	89	—	92	—	54	—
2022年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年11月期第2四半期 54百万円（—％） 2022年11月期第2四半期 —百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	18.49	18.21
2022年11月期第2四半期	—	—

（注）当社は、2023年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2023年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	1,736	1,596	91.9
2022年11月期	—	—	—

（参考）自己資本 2023年11月期第2四半期 1,595百万円 2022年11月期 —百万円

（注）当社は、2023年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,112	—	113	—	118	—	78	—	26.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日公表の「2023年11月期第2四半期（累計）個別業績予想と実績値との差異及び個別業績予想の修正並びに連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」を参照ください。

2023年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	2,978,800株	2022年11月期	2,963,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	55株	2022年11月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	2,970,148株	2022年11月期2Q	2,949,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法等）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2023年7月18日（火）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れによる我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、特に自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域では、ソフトウェアの大規模・複雑化が進んでおり、ソフトウェア開発の旺盛な需要が継続しております。また、ソフトウェア・ファーストの実現に向けて、人材の確保とリスクリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、CASEやソフトウェア・ファーストなど、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。Eureka Box（ユーリカボックス）やトレーニングは、リスクリング需要の高まりを背景に、順調に推移しました。また、2023年3月28日付で、日の出ソフト株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。2023年4月30日をみなし取得日としているため、同社の貸借対照表のみを連結し、損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

費用面においては、M&Aに伴う取得関連費用28,478千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高534,053千円、営業利益89,542千円、経常利益92,540千円、親会社株主に帰属する四半期純利益54,914千円となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,512,640千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,318,506千円、売掛金及び契約資産186,716千円であります。固定資産は224,073千円となりました。主な内訳は、有形固定資産18,150千円、無形固定資産160,413千円、投資その他の資産45,509千円であります。

この結果、総資産は1,736,713千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は140,683千円となりました。主な内訳は、未払法人税等54,400千円、賞与引当金25,875千円、その他57,873千円であります。

この結果、負債合計は140,683千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,596,030千円となりました。主な内訳は、資本金450,660千円、資本剰余金441,660千円、利益剰余金703,659千円であります。

この結果、自己資本比率は91.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,318,298千円となりました。主な内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は62,655千円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益92,540千円、賞与引当金の増減額25,875千円、預り金の増減額△22,899千円、法人税等の支払額△29,421千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は155,801千円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△5,079千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△151,546千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は48,092千円の支出となりました。主な内訳は、株式の発行による収入2,250千円、配当金の支払額△50,342千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想については、本日公表の「2023年11月期第2四半期（累計）個別業績予想と実績値との差異及び個別業績予想の修正並びに連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,318,506
売掛金及び契約資産	186,716
仕掛品	72
貯蔵品	24
その他	7,319
流動資産合計	1,512,640
固定資産	
有形固定資産	18,150
無形固定資産	
のれん	143,166
その他	17,247
無形固定資産合計	160,413
投資その他の資産	45,509
固定資産合計	224,073
資産合計	1,736,713
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,534
未払法人税等	54,400
賞与引当金	25,875
その他	57,873
流動負債合計	140,683
負債合計	140,683
純資産の部	
株主資本	
資本金	450,660
資本剰余金	441,660
利益剰余金	703,659
自己株式	△67
株主資本合計	1,595,913
新株予約権	116
純資産合計	1,596,030
負債純資産合計	1,736,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	534,053
売上原価	270,087
売上総利益	263,966
販売費及び一般管理費	174,423
営業利益	89,542
営業外収益	
受取利息	7
助成金収入	2,950
その他	41
営業外収益合計	2,998
経常利益	92,540
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	92,540
法人税、住民税及び事業税	46,869
法人税等調整額	△9,242
法人税等合計	37,626
四半期純利益	54,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,914

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）
四半期純利益	54,914
四半期包括利益	54,914
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	54,914

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年12月1日 至 2023年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92,540
減価償却費	8,571
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,875
受取利息	△7
助成金収入	△2,950
売上債権の増減額（△は増加）	4,780
棚卸資産の増減額（△は増加）	37
未払費用の増減額（△は減少）	△8,530
預り金の増減額（△は減少）	△22,899
その他	△8,298
小計	89,119
利息の受取額	7
助成金の受取額	2,950
法人税等の支払額	△29,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,079
無形固定資産の取得による支出	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,546
その他	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,250
配当金の支払額	△50,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,092
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,298

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、日の出ソフト株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、日の出ソフト株式会社（以下、日の出ソフト社）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年3月28日付で株式取得の手続きが完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日の出ソフト株式会社

事業の内容 ソフトウェアテスト請負、技術者派遣、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高品質なソフトウェア開発のコンサルティング事業を主軸とし、製造業のお客様を中心に、その技術参謀として、ソフトウェア開発における課題解決を支援しております。

一方、日の出ソフト社は、ソフトウェア・システムのテスト業務と品質管理業務を専門とし、高度なテスト計画、設計、効率的なテスト実施と品質管理業務を遂行し、高品質なソフトウェア・システムの実現に貢献しております。

本取引は、品質と効率を両立する日の出ソフト社の高い技術力を生かすことで、当社が今年度注力しているソフトウェア検証業務を遂行する体制を強化しさらなる事業規模の拡大を図るために、当社が日の出ソフト社の全株取得を行い、同社をグループ会社化することとなりました。

これらにより、当社グループとしてソフトウェアの課題解決に向けて、安定したリソースの確保とグループとしてのブランド力向上、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年3月28日（株式取得日）

2023年4月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得により、日の出ソフト社の議決権を100%取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきますが、公正妥当な金額にて取得しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,478千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

143,166千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却